

第21回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式会社 fonfun

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」および計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.fonfun.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

| | 株 主 資 本 | | | | |
|---------------------|-----------------|---------------|------------------|----------------|---------------|
| | 資 本 金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 千円 2,287,602 | 千円 681,558 | 千円 △2,417,048 | 千円 △174,011 | 千円 378,100 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 | — | — | △30,613 | — | △30,613 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △98 | △98 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — | △30,613 | △98 | △30,712 |
| 当期末残高 | 2,287,602 | 681,558 | △2,447,662 | △174,110 | 347,388 |

| | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|---------------------|-------------------------------|---------------------------------|---------------|
| | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 | |
| 当期首残高 | 千円 257 | 千円 257 | 千円 378,358 |
| 当期変動額 | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 | — | — | △30,613 |
| 自己株式の取得 | — | — | △98 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △257 | △257 | △257 |
| 当期変動額合計 | △257 | △257 | △30,969 |
| 当期末残高 | — | — | 347,388 |

〈連結注記表〉

1. 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度12,689千円、当連結会計年度36,121千円の営業損失を計上しております。継続的な営業損失が発生していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当該状況を解消又は改善するために、営業損失の内訳をセグメントごとに検討した結果、SMS事業での利益確保が必要十分条件であると考え、以下の業績改善施策を実施してまいります。

(1) 営業対象の絞り込み・外部営業リソースの有効活用

SMSの導入による業務改善効果の高い業界に絞り、営業力を集中する。

営業力確保のため、営業部員を増強するとともに、重点営業対象の業界ごとに代理店を開拓し連携を強化する。

(2) システム強化

配信数の増大への耐性を考慮したシステムへ強化する。

業界ごとの業務に特化した配信支援システムを開発し、付加価値を高め顧客への訴求力を高める。

顧客の持つシステムと連携して配信したいという要望に柔軟に対応できる仕組みと体制を構築する。

(3) 知名度の向上

展示会や業界紙を通じ、導入事例やSMSそのものの顧客認知度を上げる。

事例集やチラシを改訂することで、潜在顧客への訴求力を維持し、拡販につなげる。

これらの施策を進めるため、平成27年12月に第三者割当増資により調達した資金を用い、その結果、平成30年3月期において、営業利益を計上する計画ではありますが、当期においては営業損失を計上しており、業績回復の実現を確認するには平成30年3月以降となることから、その達成については、確実性を保証できるものではありません。

したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在することを否定できないと認識しております。

なお、当社グループは、当連結会計年度はSMS事業の事業拡大に伴い営業キャッシュフローはマイナスになったものの、流動性現預金は当連結会計年度末において490,662千円であり、借入金の額209,743千円を考慮しても、今後の事業継続に直ちに影響はないものと考えております。連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

i) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

3社

会社の名称

(株)FunFusion、(株)e-エントリー、(株)アドバンティブ

ii) 連結子会社の事業年度に関する事項

全ての子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

iii) 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備 8年～15年

車両運搬具 5年

工具器具備品 4年～10年

②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて見込利用可能期間（5年以下）による定額法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結計算書類に与える影響は軽微です。

4. 追加情報に関する注記

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

①担保に供している資産

定期預金 181,006千円

②担保付債務

短期借入金 85,308千円

長期借入金 54,765千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 154,628千円

(3) 金額は千円未満を切捨て表示しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|-------|------------|----|----|------------|
| 普通株式 | 2,866,720株 | — | — | 2,866,720株 |

(2) 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|-------|-----------|------|----|----------|
| 普通株式 | 43,501株 | 340株 | — | 43,841株 |

(3) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金、並びに短期貸付金及び長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、時価のあるものについては市場価格の変動リスク、時価のないものについては当該企業の経営成績等により減損のリスクに晒されておりますが、定期的に時価等の把握を行っております。

長期未収入金は、個別に折衝し、入金日を約定し回収を図るもの及び回収努力しているが回収に一定期間を要するものがあります。長期未収入金に対して、回収可能性を吟味し個別に貸倒引当金を設定しております。

営業債務である買掛金並びに未払金は、ほぼ全てが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

法人税、住民税（都道府県民及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これら営業債務、借入金及び未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画表を作成する等の方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注) 2.」をご参照下さい。

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 490,662 | 490,662 | — |
| (2) 売掛金 | 115,145 | | |
| 貸倒引当金 | △222 | | |
| 差引 | 114,922 | 114,922 | — |
| (3) 長期未収入金 | 786,286 | | |
| 貸倒引当金 | △786,286 | | |
| 差引 | — | — | — |
| (4) 破産更生債権等 | 10,630 | | |
| 貸倒引当金 | △10,630 | | |
| 差引 | — | — | — |
| 資産計 | 605,585 | 605,585 | — |
| (5) 買掛金 | 34,642 | 34,642 | — |
| (6) 未払金 | 23,077 | 23,077 | — |
| (7) 未払法人税等 | 9,163 | 9,163 | — |
| (8) 短期借入金 | 101,578 | 101,578 | — |
| (9) 長期借入金 | 108,165 | 107,120 | △1,044 |
| 負債計 | 276,626 | 275,582 | △1,044 |

(注) 1.金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未収入金

長期未収入金は、回収可能性を適切に見積り、貸倒引当金を計上しているため当該帳簿価額によっております。

(4) 破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負債

(5) 買掛金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等、(8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金利の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含めておりません。

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 0 |
| 合計 | 0 |

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

金融資産

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 490,662 | — | — | — |
| 売掛金 | 115,145 | — | — | — |
| 長期未収入金 (注) 1 | 2,400 | 9,600 | 12,000 | 425,293 |
| 合計 | 608,207 | 9,600 | 12,000 | 425,293 |

(注) 1.長期未収入金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(336,993千円)については、償還予定額には含めておりません。
2.破産更生債権等10,630千円は償還予定額が見込めないため上記の表には含めておりません。

借入金

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 短期借入金 | 101,578 | — | — | — |
| 長期借入金 | — | 102,165 | 6,000 | — |
| 合計 | 101,578 | 102,165 | 6,000 | — |

8. 1株当たり情報に関する注記

| | | |
|------------|------|-----|
| 1株当たり純資産額 | 123円 | 06銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 10円 | 84銭 |

(期中平均発行済株式総数による)

※ 1株当たり当期純損失算定上の基礎は次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|------------|
| 連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純損失 | 30,613千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 | 30,613千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 2,823,093株 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

| | 株 主 資 本 | | |
|-------------------------|-----------------|---------------|---------------|
| | 資 本 金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 当 期 首 残 高 | 千円 2,287,602 | 千円 681,558 | 千円 681,558 |
| 当 期 変 動 額 | | | |
| 当 期 純 利 益 | — | — | — |
| 自己株式の取得 | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | — | — | — |
| 当 期 変 動 額 合 計 | — | — | — |
| 当 期 末 残 高 | 2,287,602 | 681,558 | 681,558 |

| | 株 主 資 本 | | | |
|-------------------------|------------------|------------------|----------------|---------------|
| | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当 期 首 残 高 | 千円 △2,416,317 | 千円 △2,416,317 | 千円 △174,011 | 千円 378,831 |
| 当 期 変 動 額 | | | | |
| 当 期 純 利 益 | 13,518 | 13,518 | — | 13,518 |
| 自己株式の取得 | — | — | △98 | △98 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | — | — | — | — |
| 当 期 変 動 額 合 計 | 13,518 | 13,518 | △98 | 13,420 |
| 当 期 末 残 高 | △2,402,799 | △2,402,799 | △174,110 | 392,252 |

| | 純資産合計 |
|-------------------------|---------------|
| 当 期 首 残 高 | 千円 378,831 |
| 当 期 変 動 額 | |
| 当 期 純 利 益 | 13,518 |
| 自己株式の取得 | △98 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | — |
| 当 期 変 動 額 合 計 | 13,420 |
| 当 期 末 残 高 | 392,252 |

〈個別注記表〉

1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度まで、3期連続の営業損失を計上していましたが、当事業年度においては8,445千円の営業利益を計上し、黒字化を達成いたしました。

前事業年度までの営業損失の内訳を事業ごとに検討した結果、SMS事業での営業損失が主であったため、当社の利益回復とともに、今後の迅速な営業展開による事業拡大を目的に、平成28年4月1日付で当該事業を当社子会社である株式会社FunFusionへ譲渡いたしました。

これにより、前述のとおり、当事業年度において当社単体で営業利益を計上しておりますが、当社子会社である株式会社FunFusionは、SMS事業を中心に事業展開しており、依然として厳しい経営状況が続いております。従って、SMS事業における事業計画の進捗遅延や投資金額の想定以上の増大によっては、当社の事業計画にも大きな影響を及ぼす可能性も残るため、現時点では継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当社は、当該状況を解消するために、株式会社FunFusionでのSMS事業に対して、その事業計画が早期に達成されるよう、親会社としてできる限りの支援を継続してまいります。

株式会社FunFusionにおける営業利益計上が確認できるまでは、当社においても継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在することを否定できないと認識しております。

なお、当社の持つ現預金は340,581千円、借入金の額162,073千円であり、当事業年度に引き続き翌事業年度も営業利益の計上を見込んでおりますので、今後の事業継続に影響はないものと考えております。計算書類は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類に反映しておりません。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8年～15年

工具器具備品 4年～10年

② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて見込利用可能期間（5年以下）による定額法を採用しております。

③ 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法）の計算方法による退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる計算書類に与える影響はありません。

4. 追加情報に関する注記

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

①担保に供している資産

定期預金 181,006千円

②担保付債務

短期借入金 85,308千円

長期借入金 54,765千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 144,113千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 12,474千円

短期金銭債務 800千円

(4) 金額は千円未満を切捨て表示しております。

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益取引高 9,630千円

営業費用取引高 11,749千円

営業取引以外の取引高 4,986千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数 普通株式 43,841株

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

| | |
|--------------|------------|
| 税務上の繰越欠損金 | 498,014千円 |
| 減価償却超過額 | 3,487千円 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 244,073千円 |
| 退職給付引当金 | 4,734千円 |
| 有価証券評価損 | 35,405千円 |
| その他 | 17,016千円 |
| 繰延税金資産小計 | 802,733千円 |
| 評価性引当額 | △802,733千円 |
| 繰延税金資産合計 | — |

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|--------------|------------------------|----------------|--------------|--------------|-------------|--------------|
| 子会社 | (株)FunFusion | 所有 直接100% | 役員の兼任 役務の提供 | 経営指導料 の受取 | 1,800 | 流動資産 その他 | 162 |
| | | | | 資金の貸付 | 90,000 | — | — |
| | | | | 受取利息 | 1,602 | — | — |
| | | | | 増資の引受 | 90,000 | 関係会 社株式 | 90,000 |
| 子会社 | (株)e-エントリー | 所有 直接100% | 役員の兼任 役務の提供 | 経営指導料 の受取 | 1,500 | 流動資産 その他 | 432 |
| 子会社 | (株)アドバンティブ | 所有 直接100% | 役員の兼任 役務の提供 | 資金の貸付 | 10,000 | 短期 貸付金 | 10,000 |

- (注) 1.経営指導料については、業務の内容を勘案して決定しております。
 2.取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
 3.資金の貸付は、市場金利等を勘案して利率を決定しております。
 4.増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

(2) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------------------------------------|-------------------|------------------------|----------------|-------|--------------|-----|--------------|
| 役員が 代表を 有して いる 会社 等 | サイブリッジ グループ(株) | (被所有) 0.2% | 役員の兼任 役務の提供 | 業務受託 | 25,335 | 売掛金 | 7,686 |

(注) 1.サイブリッジグループ株式会社については、当社取締役水口翼氏が代表取締役を務めております。

2.当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

3.取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

10. 1株当たり情報に関する注記

| | | |
|----------------|------|-----|
| (1) 1株当たり純資産額 | 138円 | 95銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 4円 | 79銭 |

(期中平均発行済株式総数による)

※ 1株当たり当期純利益算定上の基礎は次のとおりであります。

| | |
|--------------|------------|
| 損益計算書上の当期純利益 | 13,518千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — |
| 普通株式に係る当期純利益 | 13,518千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 2,823,093株 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。